

# 平成24年度 四万十町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.21	標準財政規模(百万円)	9,046
高知県	四万十町	H25.3.31人口(人)	19,021	職員数(人)	247
		面積(Km <sup>2</sup> )	642.09	人口千人当たり職員数(人)	13.0

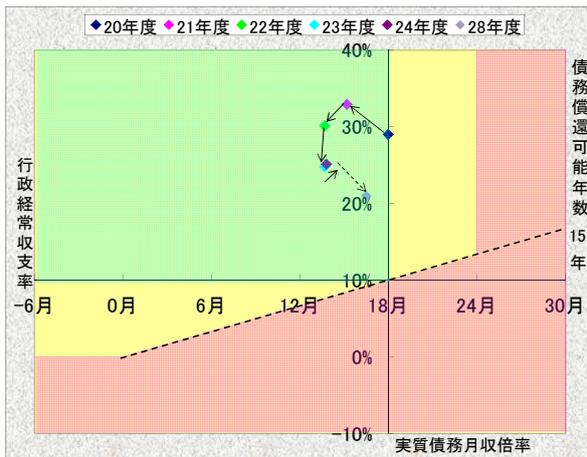
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

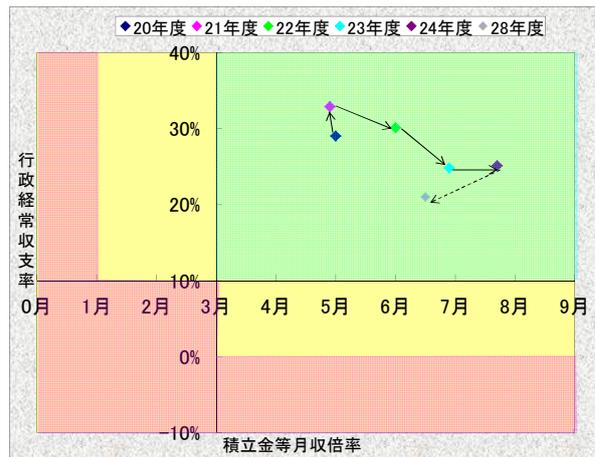
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比		
12年国調	21.8	2.9	13.3%	12.0	55.1%	6.9	31.6%	3.3	29.2%	2.7	23.8%	5.2	46.9%
17年国調	20.5	2.5	11.9%	10.9	53.0%	7.2	35.0%	3.0	29.1%	2.1	21.1%	5.0	49.7%
22年国調	18.7	2.1	10.9%	9.5	50.6%	7.2	38.5%	2.9	31.9%	1.6	17.4%	4.6	50.7%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	高知県		12.2%		59.0%		28.8%		12.4%		17.5%		70.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】



### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



### [要因分析]

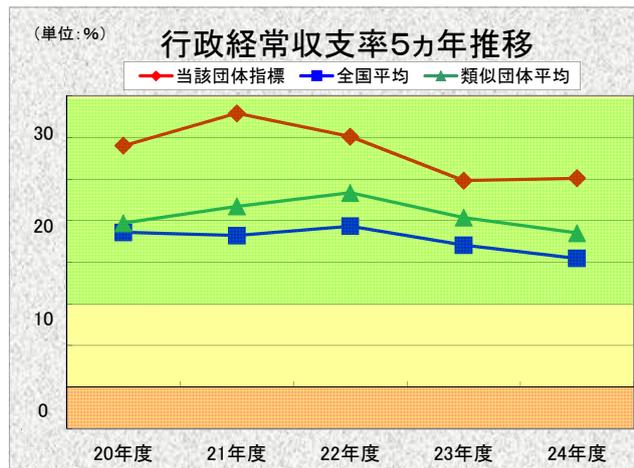
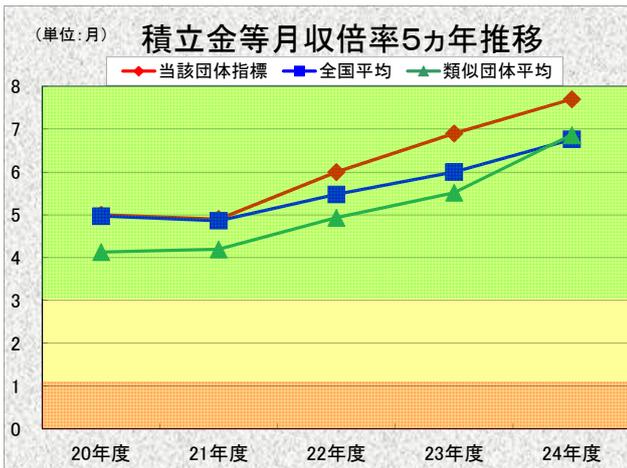
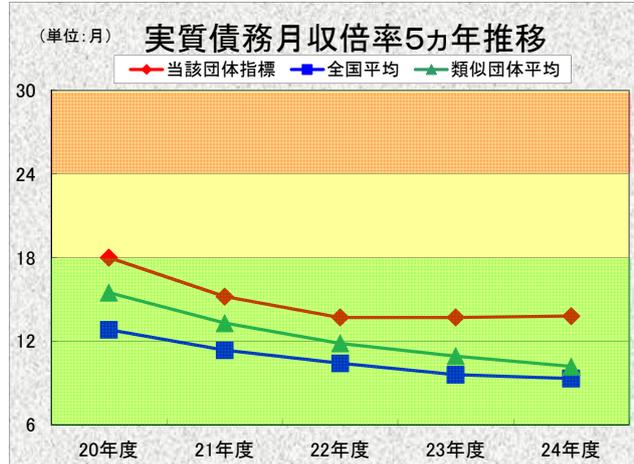
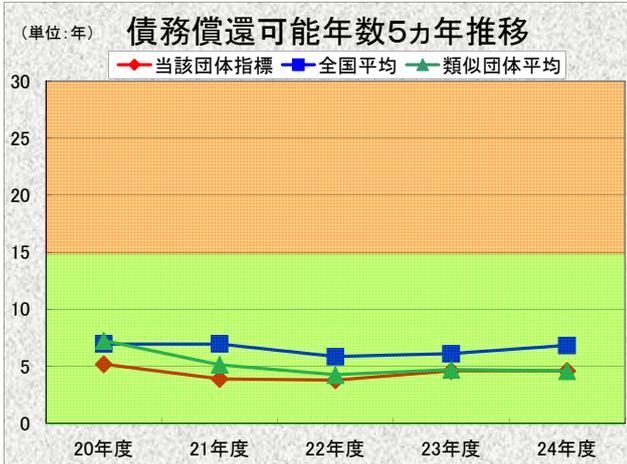
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				
その他				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務償還可能年数	5.2年	3.9年	3.8年	4.6年	<b>4.6年</b>
実質債務月収倍率	18.0月	15.2月	13.7月	13.7月	<b>13.8月</b>
積立金等月収倍率	5.0月	4.9月	6.0月	6.9月	<b>7.7月</b>
行政経常収支率	29.0%	32.9%	30.1%	24.8%	<b>25.1%</b>

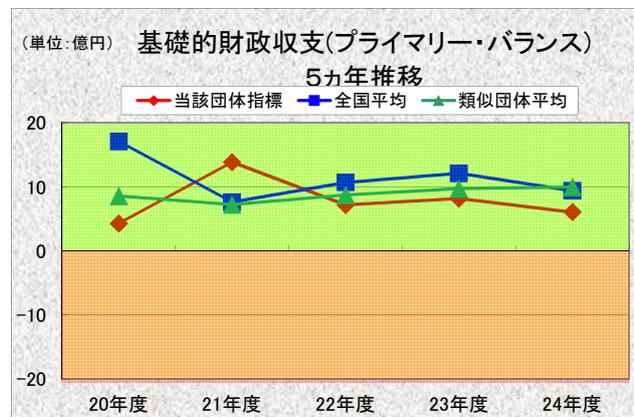
類似団体区分	
町村Ⅳ-〇	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.6年	6.8年
10.2月	9.3月
6.9月	6.8月
18.5%	15.5%



## <参考指標>

(24年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	13.51%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.51%	30.00%
実質公債費比率	<b>10.4%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>33.2%</b>	350.0%	—



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

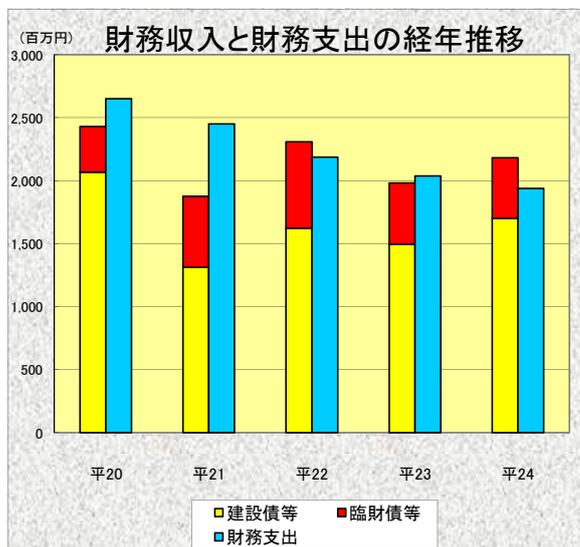
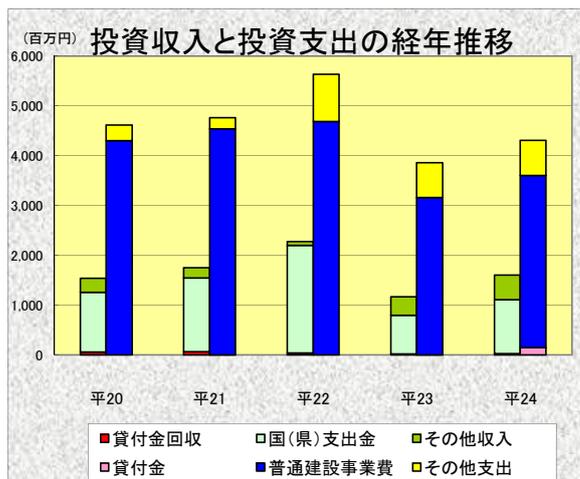
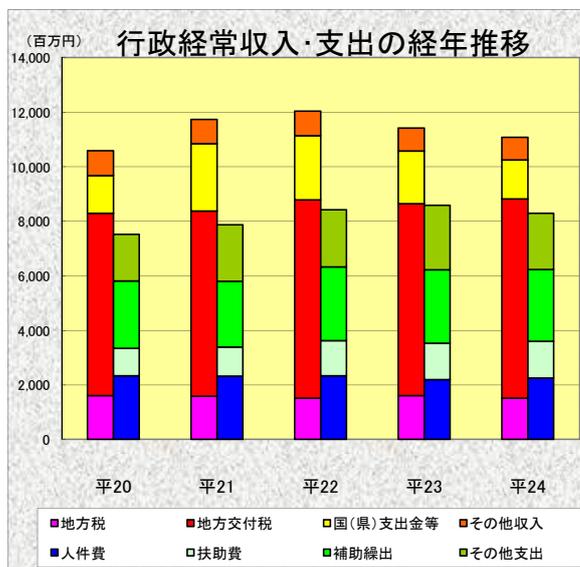
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	1,604	1,580	1,519	1,607	<b>1,517</b>
地方譲与税・交付金	428	411	423	398	<b>360</b>
地方交付税	6,691	6,790	7,267	7,039	<b>7,305</b>
国(県)支出金等	1,374	2,469	2,354	1,927	<b>1,429</b>
分担金及び負担金・寄附金	100	83	99	61	<b>66</b>
使用料・手数料	266	263	249	253	<b>267</b>
事業等収入	123	138	132	136	<b>132</b>
行政経常収入	10,586	11,735	12,044	11,420	<b>11,075</b>
人件費	2,333	2,323	2,337	2,198	<b>2,249</b>
物件費	1,320	1,704	1,736	1,999	<b>1,732</b>
維持補修費	52	65	76	100	<b>74</b>
扶助費	1,003	1,061	1,289	1,327	<b>1,349</b>
補助費等	1,224	1,151	1,451	1,346	<b>1,273</b>
繰出金(建設費以外)	1,246	1,261	1,250	1,346	<b>1,366</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	337 ( 3 )	306 ( 3 )	277 ( 2 )	269 ( 1 )	<b>255 ( 2 )</b>
行政経常支出	7,515	7,870	8,417	8,585	<b>8,299</b>
行政経常収支	3,071	3,865	3,627	2,835	<b>2,777</b>
特別収入	225	631	410	322	<b>289</b>
特別支出	222	499	437	230	<b>304</b>
行政収支(A)	3,073	3,997	3,600	2,927	<b>2,761</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	1,194	1,485	2,157	776	<b>1,082</b>
分担金及び負担金・寄附金	18	26	18	19	<b>20</b>
財産売却収入	53	16	59	88	<b>99</b>
貸付金回収	62	64	41	23	<b>27</b>
基金取崩	214	160	2	262	<b>374</b>
投資収入	1,541	1,751	2,276	1,167	<b>1,602</b>
普通建設事業費	4,305	4,535	4,687	3,157	<b>3,455</b>
繰出金(建設費)	27	99	60	70	<b>85</b>
投資及び出資金	23	10	2	1	<b>5</b>
貸付金	-	3	-	2	<b>150</b>
基金積立	264	118	886	632	<b>616</b>
投資支出	4,619	4,765	5,635	3,863	<b>4,312</b>
投資収支	▲ 3,078	▲ 3,014	▲ 3,359	▲ 2,696	▲ <b>2,709</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	2,429 ( 362 )	1,875 ( 562 )	2,308 ( 687 )	1,983 ( 486 )	<b>2,182 ( 480 )</b>
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	2,429	1,875	2,308	1,983	<b>2,182</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	2,650 ( 207 )	2,450 ( 222 )	2,186 ( 246 )	2,037 ( 269 )	<b>1,940 ( 292 )</b>
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,650	2,450	2,186	2,037	<b>1,940</b>
財務収支	▲ 220	▲ 575	122	▲ 54	<b>242</b>
収支合計	▲ 225	408	363	177	<b>294</b>
償還後行政収支(A-B)	424	1,547	1,414	890	<b>822</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	15,894 ( 20,082 )	14,883 ( 19,506 )	13,716 ( 19,628 )	13,058 ( 19,574 )	<b>12,712 ( 19,817 )</b>
積立金等残高	4,433	4,799	6,045	6,592	<b>7,126</b>



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。